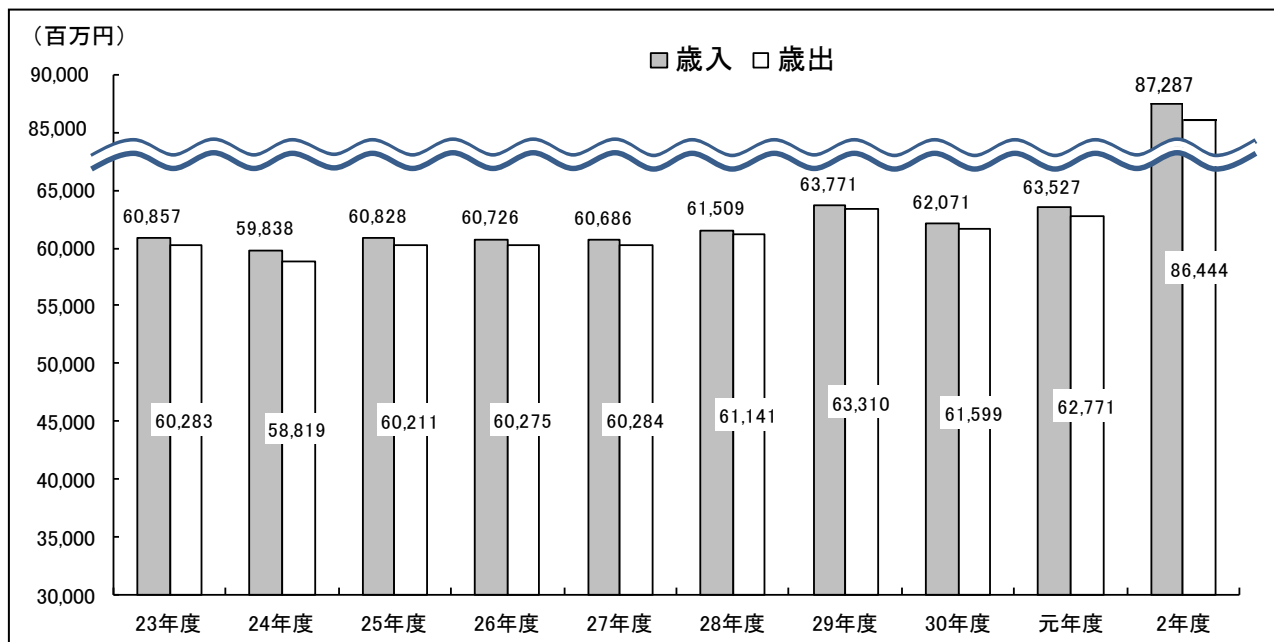


宇治市の財政状況について

1. 歳入・歳出決算額の推移

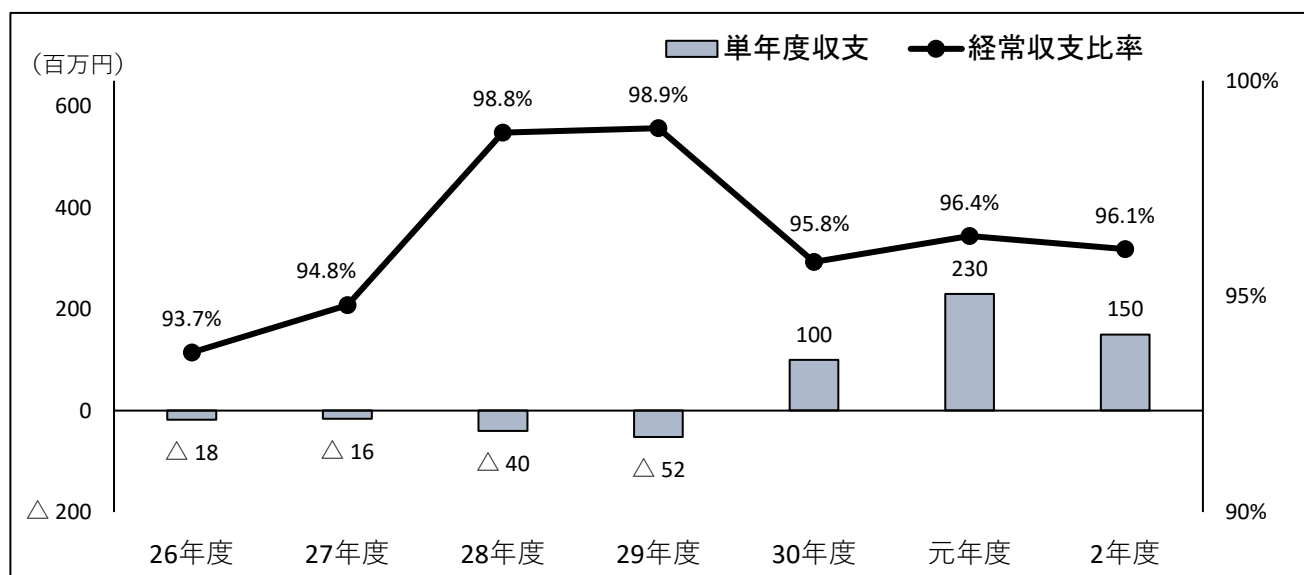
歳入・歳出の決算額の推移については、平成23年度以降、おおむね600億円前後で推移していましたが、令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症への対応策などの影響により、歳入・歳出ともに800億円台となりました。



2. 経常収支比率および決算の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入等の増加や財政健全化推進プランの取組などにより、改善しましたが、依然として95%を超える水準にあり、厳しい状況が続いています。

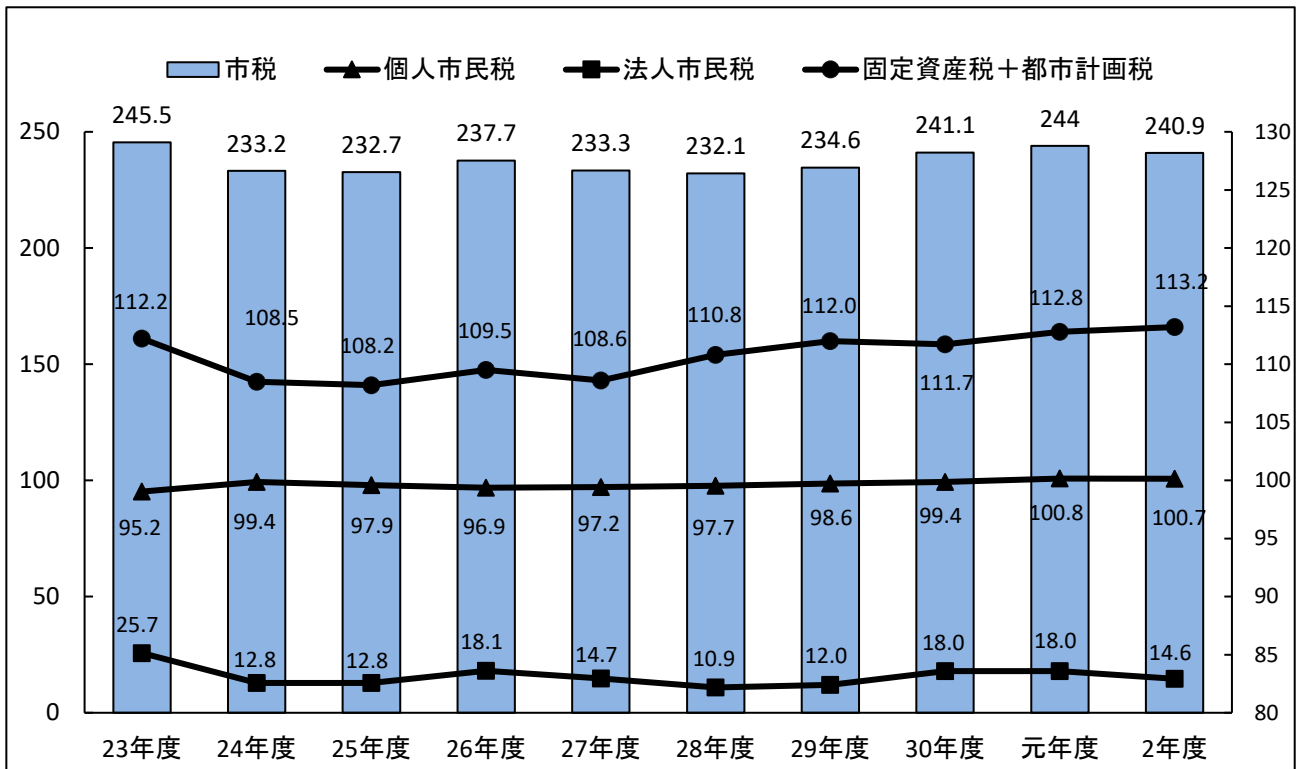
単年度収支は、財政健全化推進プランの取組以降、3年連続で黒字となっています。



3. 市税収入

市税収入は、平成23年度と令和2年度を比較すると、個人市民税、固定資産税及び都市計画税は、ほぼ同じ水準となっているものの、法人市民税は11.1億円減少しています。

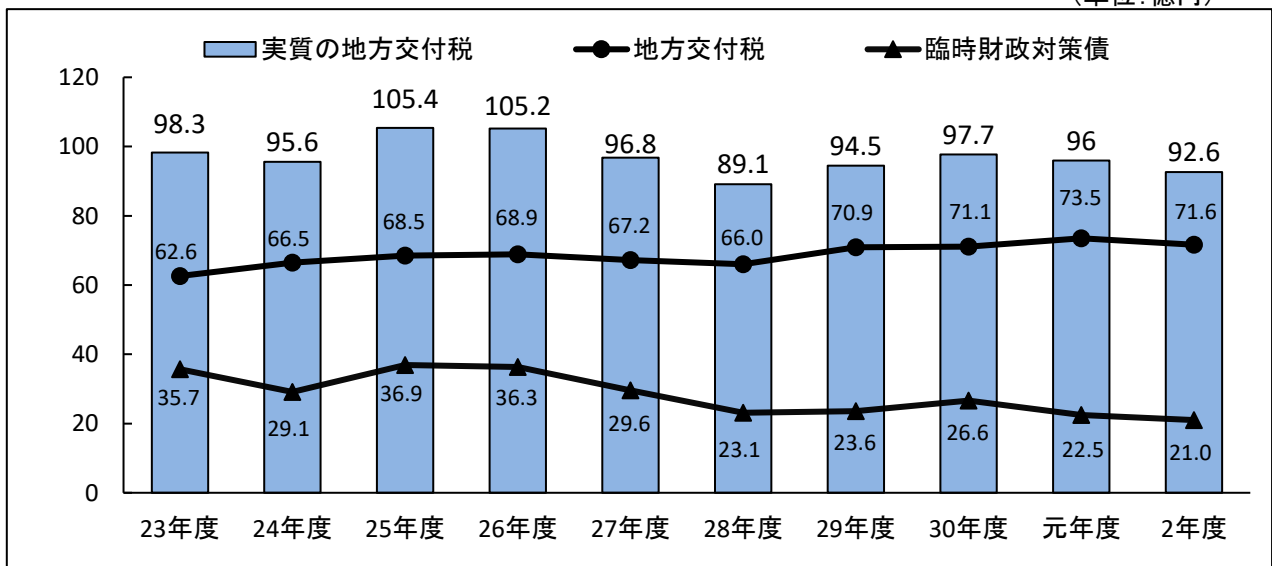
(単位: 億円)



4. 実質の地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)

地方交付税と臨時財政対策債(地方交付税の不足を補うため、国が発行を認め、後年度、地方交付税の基準財政需要額に償還額が算入される市債)の発行額を合わせた、実質的な地方交付税額は増加傾向にありましたが、消費税の増税に伴い、地方消費税交付金が増加したことなどを受けて、平成26年度以降は減少傾向にあります。

(単位: 億円)

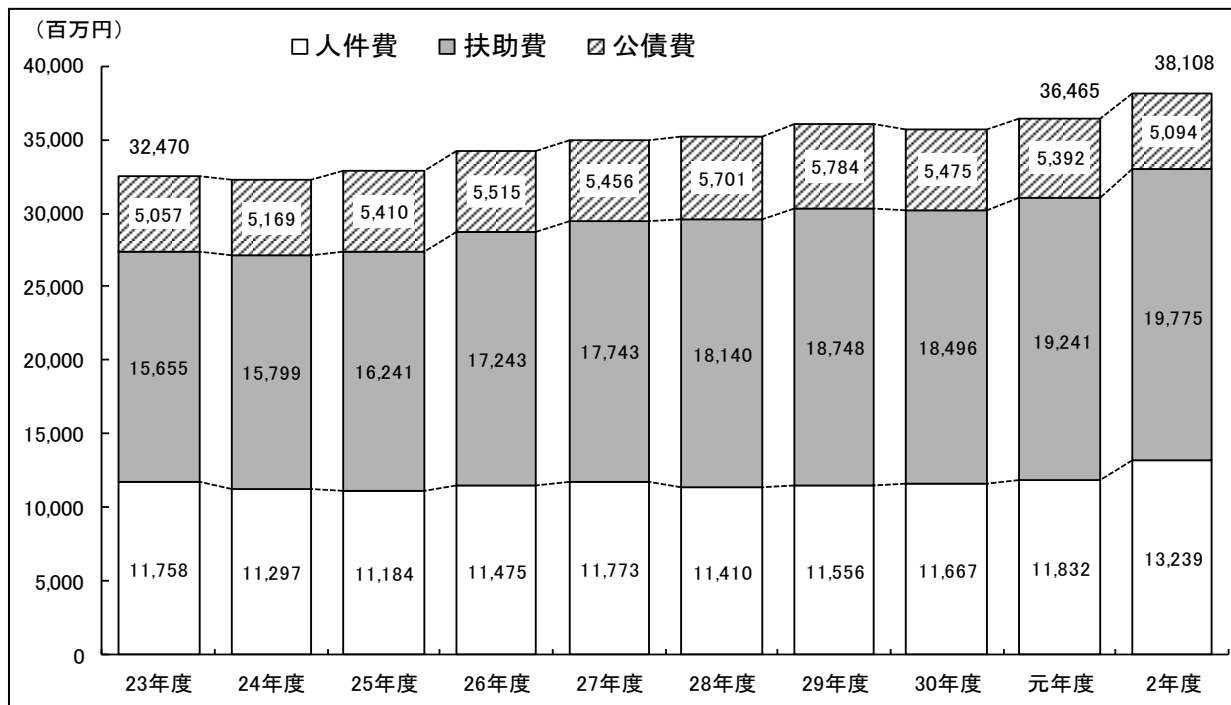


5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉、保育所運営費等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、硬直性の強い経費です。

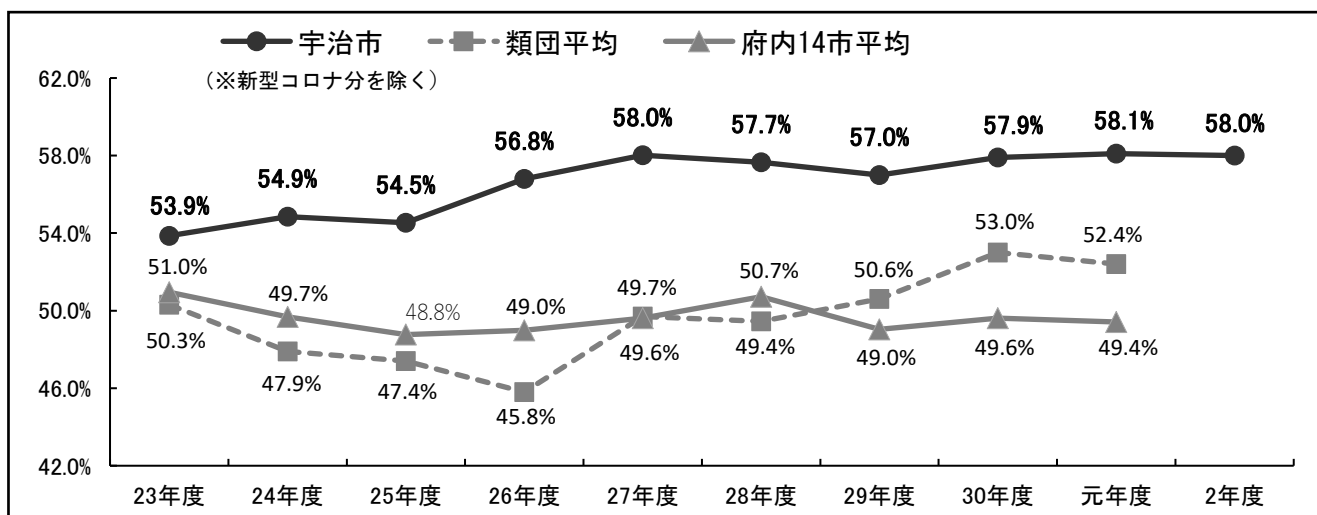
義務的経費全体として、平成23年度以降の10年間で56.4億円増加しており、人件費は令和2年度から会計年度任用職員制度導入の影響などにより14.8億円増えています。また、公債費は、市債発行の抑制に努めたことなどにより、概ね横ばいで推移しています。扶助費は保育需要の高まりや高齢者の増加などにより41.2億円増加しており、今後も増加が見込まれる経費となります。

【義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移】



令和2年度の歳出に占める義務的経費の割合は、0.1ポイント減の58.0%となりました。府内14市平均および類団平均と比較すると、高い水準で推移しており、他市より財政構造の硬直化が進行している状況といえます。

【歳出に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）

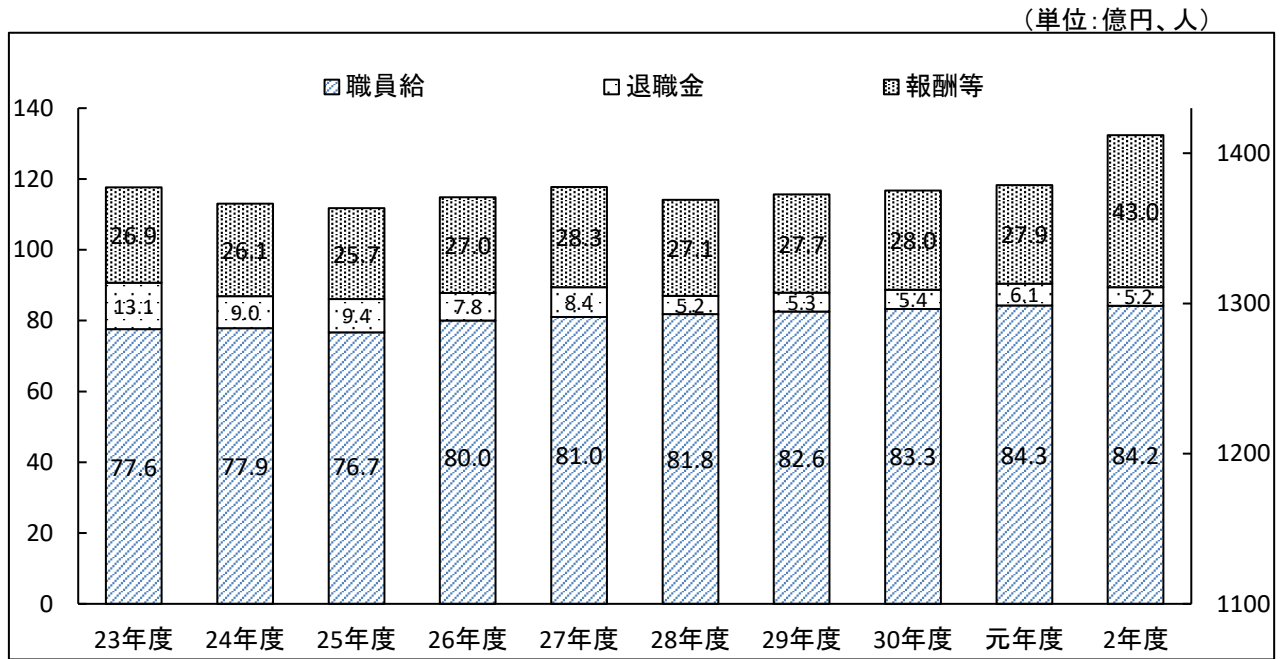


※ 「新型コロナ分」とは、対応策に活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国・府支出金を活用して実施した事業費をいいます。

5- (1) 人件費

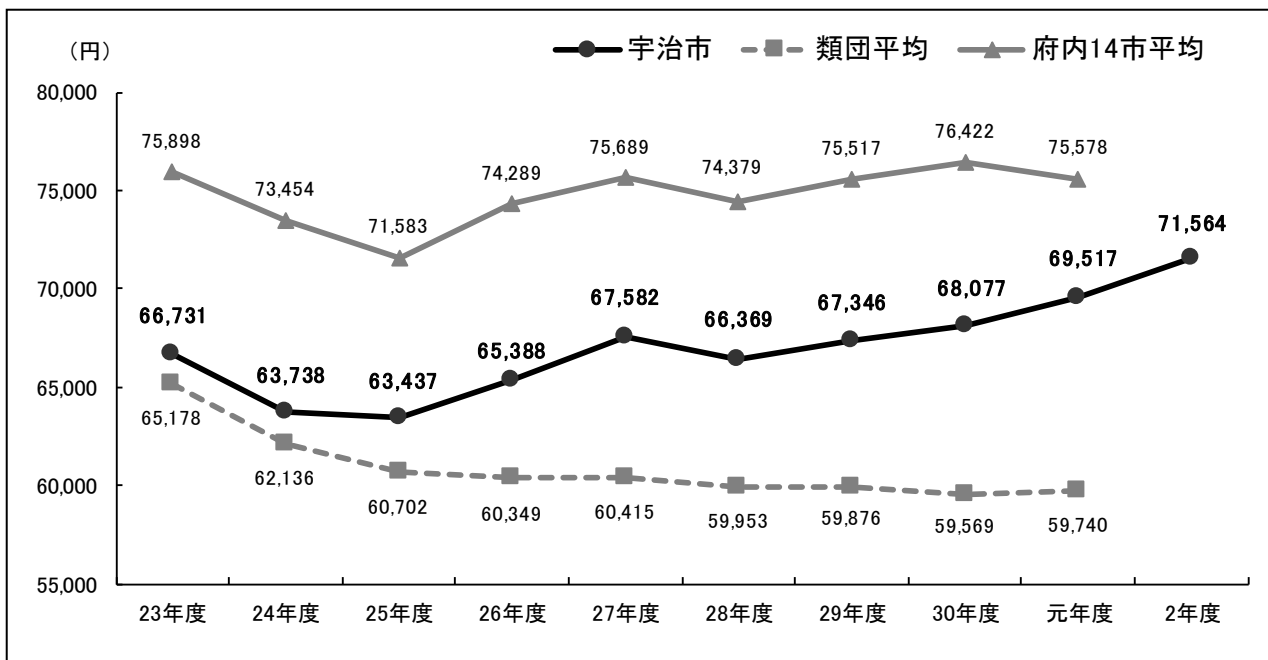
人件費は、団塊世代の大量退職に伴う職員の年齢構成の若返りの影響なども含め、平成23年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員制度導入により増加しています。

職員給は、平成23年度と令和2年度を比較すると、近年の人事院勧告が増額勧告であったことなどにより、6.6億円増加しています。



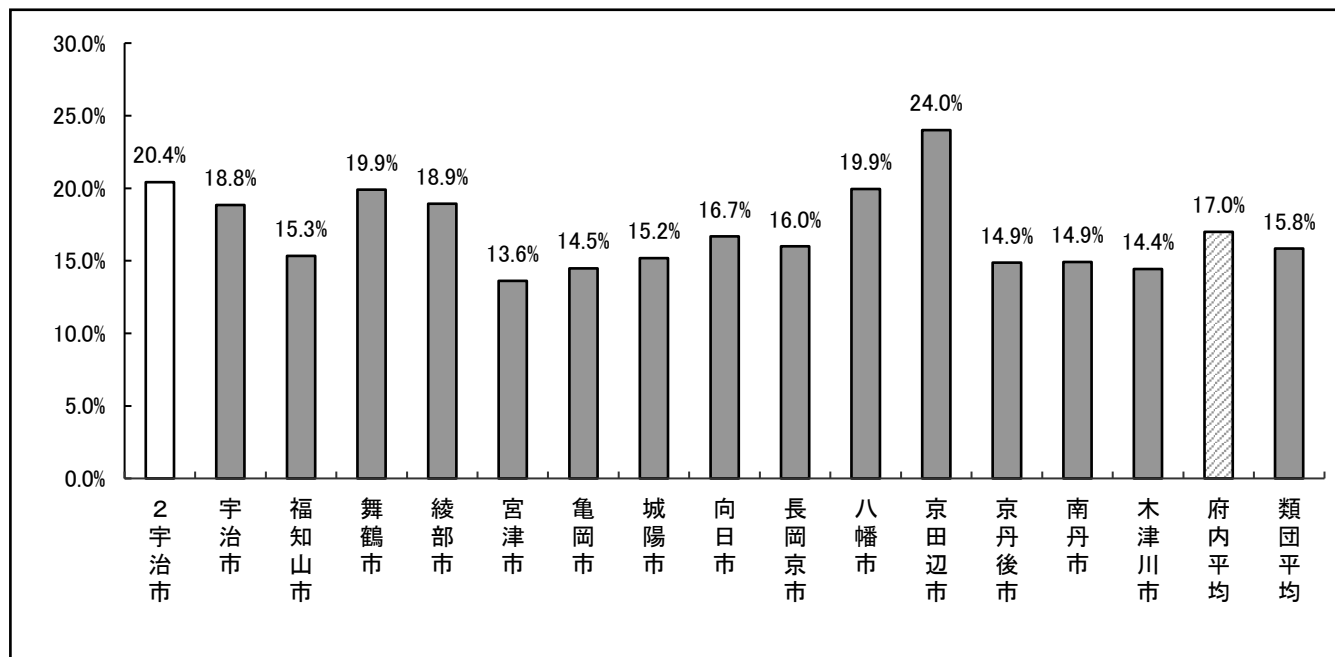
市民一人あたりの人件費については、人口規模の影響もあり、府内平均よりは少ないものの、類団平均と比較すると多くなっています。

【市民一人あたりの人件費の推移】(府内14市平均および類団平均との比較)



令和元年度の歳出に占める人件費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は他市より高い水準にあり、府内では5番目に高い数値となっています。

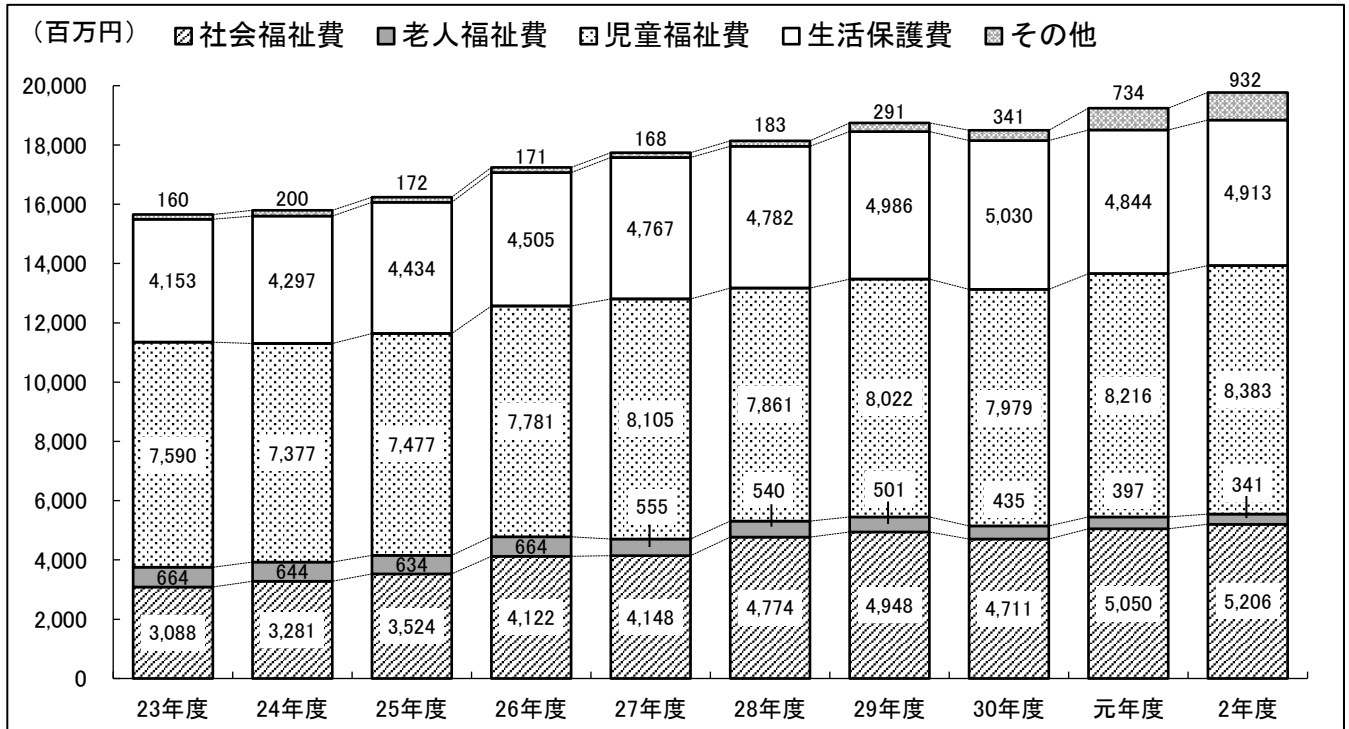
【令和元年度 歳出に占める人件費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



5 - (2) 扶助費 (社会保障関係経費)

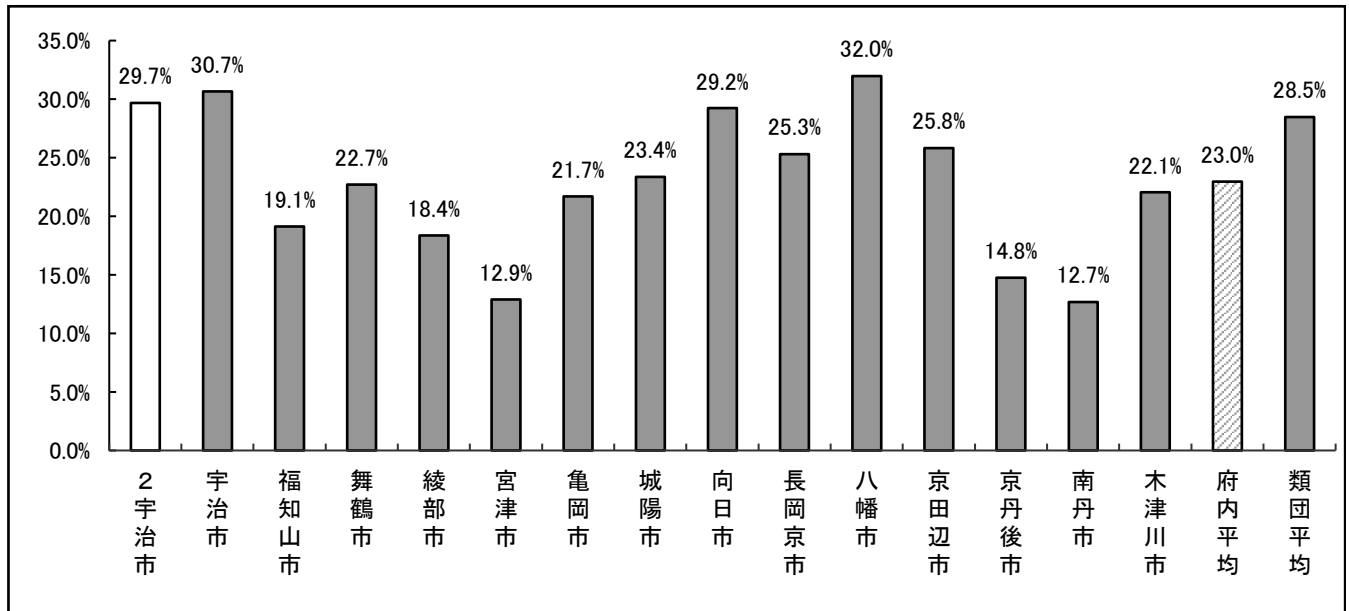
社会保障制度の一環として、各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

扶助費は、障害福祉サービスの充実や保育需要の高まり、高齢者の増加などによって増加傾向にありこの10年間で41.2億円増加しています。



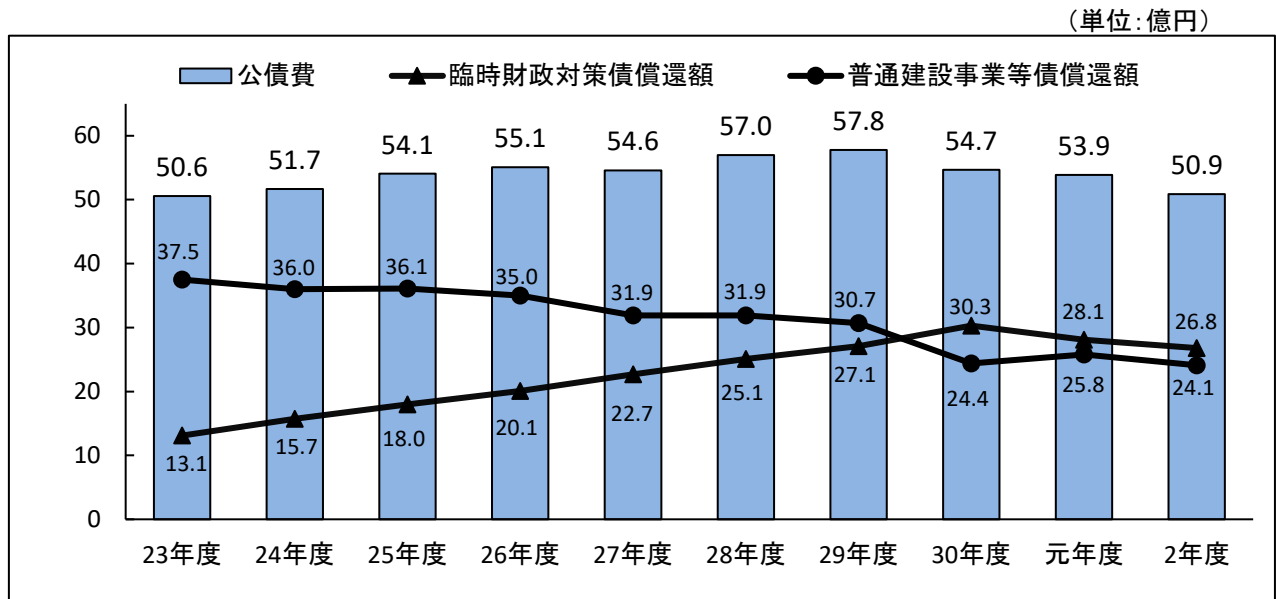
令和元年度の歳出に占める扶助費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は他市より高い水準にあり、府内では2番目に高い数値となっています。

【令和元年度 歳出に占める扶助費の割合】(府内14市および類団平均との比較)



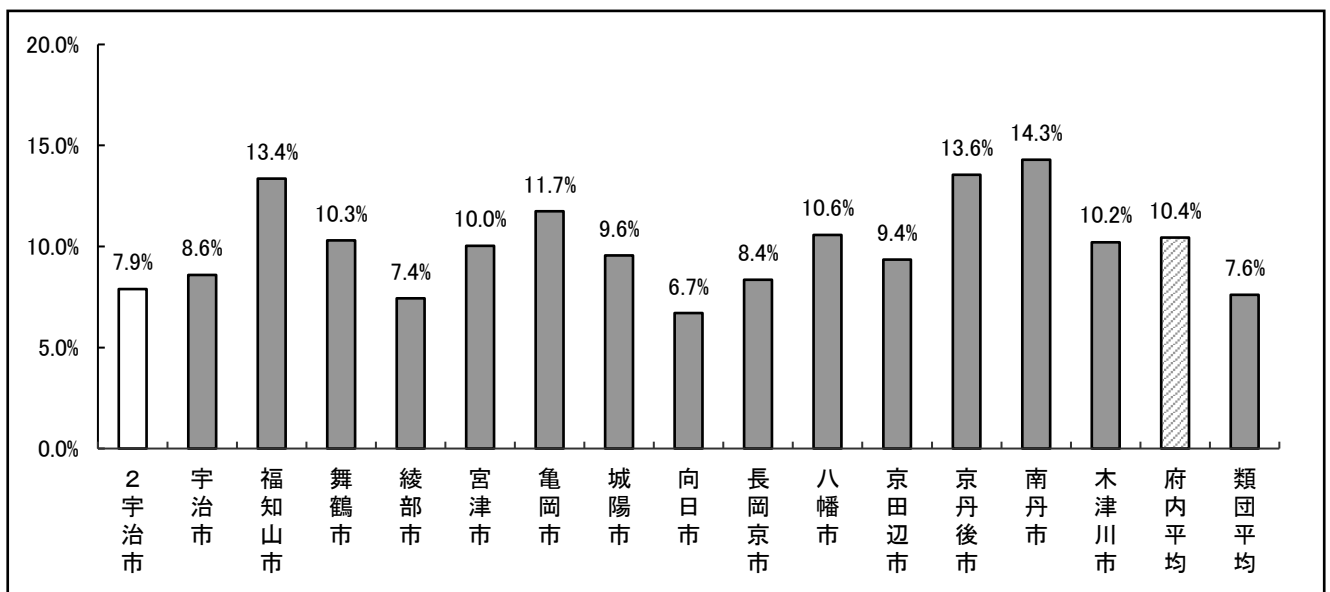
5 - (3) 公債費

臨時財政対策債償還額が増加傾向にあるものの、投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）に充当する市債について、投資的経費の規模の調整なども含めて、公債費の抑制に努めています。



令和元年度の歳出に占める公債費の割合を府内14市および類団平均と比較すると、本市は府内他市より低い水準にあり、府内では4番目に低い数値となっているものの、類団平均よりは高い数値となっています。

【令和元年度 歳出に占める公債費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



6. 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）

平成23年度は、宇治黄檗学園の整備などにより、教育費が大きく増加し、平成24年度から平成26年度は、京都府南部豪雨災害にかかる災害復旧事業などにより、その他が大きく増加しました。

平成27年度以降については、お茶と宇治のまち歴史公園の整備や学校施設にかかるトイレ・ライフラインの改修、JR奈良線複線化関連事業などを実施してきました。

